

(2) 部局別職員数 (平成20年4月1日現在) (人)

区分	職員数	部長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任	主事
市長部局	393	8	23	25	67	91	179
議会事務局	6	1	1	0	1	1	2
教育委員会	78	2	4	3	10	24	35
選挙管理委員会事務局	3	0	1	1	1	0	0
監査委員事務局	2	0	1	0	1	0	0
農業委員会事務局	1	0	0	0	1	0	0
計	483	11	30	29	81	116	216

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は除きます。定員の職員数とは統計上、教育長の1人の差が生じています。

2 職員の競争試験および選考の状況

職員の採用は、地方公務員法の規定により、競争試験(筆記、面接、その他の手法)により実施しています。

また、採用後の職員の昇任についても、人事評価、昇任試験などを実施し、勤務成績等の能力の実証に基づいて選考を行っています。

(1) 職員採用試験の状況

平成19年度の職員採用試験の実施状況および採用状況は次のとおりです。(人)

職種	受験者数	合格者数	採用者数
看護師	3	1	1
計	3	1	1

(2) 昇任試験の状況

平成19年度に実施した職員の昇任試験の実施状況は次のとおりです。

区分	受験者	合格者	合格率
管理職昇任試験	12人	9人	75.0%
第一種主任昇任試験	31人	9人	29.0%
第二種主任昇任試験	15人	8人	53.3%

(3) 昇任者数

平成19年度および平成20年4月1日の昇任者は次のとおりです。(人)

区分	部長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
平成19年度	3	10	18	3	29
平成20年4月1日	3	6	8	20	23

3 職員の給与の状況

市職員の給料は、平成17年1月から東京都の給料表に準じて、職務給化を図りました。職階ごとに必要とされる職務遂行能力の基準を明らかにし、適正な任用による職務領域、役割分担に応じた給与制度としています。

また、緊急行動計画に基づき、特別職の給料の減額(市長18%、副市長11%)を継続しております。職員については、平成16年度から19年度まで、職員給料2%、管理職手当10%の減額を実施し、人件費の削減を行いました。

なお、平成19年度の支給状況と平成20年4月1日現在の職員の給与の状況は「職員の給与・定員の状況」のとおりです。

狛江市と国の給与水準の比較は次のとおりです。

■ラスパイレース指数の推移

年度	ラスパイレース指数	平均給料月額(百円)
平成15年度	104.9	3,919
平成16年度	101.0	3,763
平成17年度	100.3	3,796
平成18年度	100.3	3,730
平成19年度	101.4	3,665

※ラスパイレース指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレース指数(平成19年4月1日現在) **100.5**

(注)平成19年4月1日現在における狛江市の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレース指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したものです。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

一般職員の勤務時間は、原則として月曜日から金曜日までの週5日間1日8時間の週40時間となっています。1日の勤務時間、休憩時間および休息時間は、原則次のとおり割り振られています。

なお、図書館や保育園など公務運営上の事情、職務の性質により、正規の勤務日、勤務時間などが不規則に割り振られる部署もあります。

1週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
40時間	午前8時30分	午後5時15分	午後零時15分から45分間	正午から15分間、午後3時から5時15分間の15分間

10 定員の状況

「アクションプラン」策定にあわせ、「狛江市定員適正化計画」を改訂し、今後増加する定年退職者への対応など将来像を踏まえた考察を行い、平成17年度から21年度の5年間で、職員数を89人削減し、467人とする職員の適正化を計画的に推進しています。

今後も行政サービスの質を落とさず、効率的な行政運営を行うために、組織全体の在り方を踏まえて、職員の適性配置に取り組んでいきます。

(1) 部門別職員数(定員)の状況 (各年4月1日現在) (人)

	職員数		対前年削減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
一般行政部門	議会	7	6	△1	
	総務	100	99	△1	欠員不補充、組織改正など
	税務	34	30	△4	組織改正
	民生	166	169	3	組織改正
	衛生	33	28	△5	組織改正など
	労働	—	—		
	農林水産	1	1	0	
	商工	5	5	0	
	土木	31	32	1	組織改正
	小計	377	370	△7	
特別行政部門	警察	—	—		
	教育	89	79	△10	組織改正・任用替など
	小計	89	79	△10	
普通会計	466	449	△17		
公営企業部門等	病院	—	—		
	水道	—	—		
	下水道	6	6	0	
	その他	35	29	△6	受託水道業務の東京都への業務移行など
小計	41	35	△6		
総合計	507	484	△23		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員は除きます。
※平成13年度から介護保険事業に従事する職員を「その他」に計上しています。

(2) 定員適正化の状況 (各年4月1日現在) (人)

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	計
一般行政部門	減員	5	22	15	23	31	96
	増員	5	1	3	3	24	36
	差引	0	△21	△12	△20	△7	△60
	職員数	430	409	397	377	370	
特別行政部門	減員	8	4	2	7	10	31
	増員		1	1	3	0	5
	差引	△8	△3	△1	△4	△10	△26
	職員数	97	94	93	89	79	
公営企業等会計部門	減員	1	2	2	11	9	25
	増員				1	3	4
	差引	△1	△2	△2	△10	△6	△21
	職員数	55	53	51	41	35	
合計	減員	14	28	19	40	50	151
	増員	5	2	4	6	27	44
	差引	△9	△26	△15	△34	△23	△107
	職員数	582	556	541	507	484	

(3) 定員管理の数値目標および進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	数値目標			増減実績			進捗率
	平成22年4月1日職員数	対17年増減数	対17年増減率	平成20年4月1日職員数	対17年増減数	対17年増減率	
556人	467人	△89人	△16.0%	484人	△72人	△12.9%	80.9%

人事行政の運営等の状況

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職者の状況 (人)

区分	採用者数	退職者数				
		総数	定年退職	勸奨退職	普通退職ほか	死亡
平成15年度	22	28	14	8	5	1
平成16年度	13	29	15	9	5	0
平成17年度	6	25	6	12	7	0
平成18年度	7	39	23	9	7	0
平成19年度	1	42	23	9	10	0

※採用には再任用フルタイム職員を含む。